

投資事業評価調査(新規)

部課室名	県土整備部土木局 道路建設課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	道路建設課長 多田 智 (課長補佐兼橋梁係長 高瀬 陽太郎)	内 線	4 3 6 2 (4 3 7 8)
------	-------------------	---------------------	-----------------------------------	-----	----------------------

事業種目	道 路	事業名	事業区 間	総事業費	約5.2億円
		道路改築事業 (主) 姫路上郡線(新竹万橋)	赤穂郡上郡町竹万 L = 240m	内用地補償費	約100万円
所 在 地			事業採択 予定年度	着工予定年度	完成予定年度
赤穂郡上郡町竹万			H18年度	H18年度	H21年度
事業目的			事業内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上郡町竹万土地地区画整理事業に併せて東西軸である(主)姫路上郡線のバイパスに位置する新竹万橋を整備し、上郡駅を中心とした市街地の道路網を構築するとともに上郡町南部の新しいまちづくりの促進を図る。 ・ 上郡町内市街地中心部の通過交通をバイパスに転換し、渋滞緩和及び円滑かつ安全な交通の確保を図る。 			道路改築(バイパス) L = 240m (橋梁部 L = 82.3m 2径間連続鋼桁橋) 【計画幅員】 W=6.0(11.0) m (2車線+片側自歩道3m) 【現況幅員】 W=4.0(5.0) m 【計画交通量】 5,600台/日 【現況交通量(H11センサス)】 3,651台/日 【負担割合】 国 : 1/2 県 : 1/2		
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性 安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現道は、駅前市街地で商店及び住宅が密集しているため、現道拡幅等の改良が困難で、かつ幅員狭小区間もあり、更に歩道も連続していない。周辺地域で過去5年間に人身事故も44件発生していることから、バイパスへの交通転換を図り安全な交通を確保する。 				
交通渋滞の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上郡町内における現道は、駅前市街地を經由し、JR山陽本線の踏切もあることから、通過交通と市街地内交通が混在し渋滞が発生している。通過交通をバイパスに転換することで渋滞緩和及び交通の円滑化を図る。 				
くらしと交流を支える	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東西軸として(主)姫路上郡線のバイパスが完成することにより、上郡町集落間の交流・連携が強化されることと併せて、竹万地区土地地区画整理事業区域に接続することにより上郡町南部新市街地形成の促進を図る。 				
地域ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上郡町及び地元自治会からの、早期整備の要望が強い。 ・ 上郡町総合計画では通過交通の適切な処理を図るため、幹線道路整備を課題として取り上げており、市街地の交通状況を改善する本路線の整備を強く求めている。 				
(2)有効性・効率性 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用便益比 B / C = 1 . 8 				
代替性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現道は、JR踏切箇所があり周辺では住宅が密集している。道路網及び地形上からも都市計画道路に位置づけされた本バイパス整備が最適ルートである。 				
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹万土地地区画整理事業に伴う新しいまちづくりに地元の機運が高まっている。また、県及び町で周辺幹線道路の整備を計画的に進めており、円滑な事業執行環境が整っている。また、バイパス計画のうち唯一の未着手工区であり、当工区の完了によって早期事業効果が得られる。 				
(3)環境適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通過交通がバイパスに転換することにより、現道沿い集落の生活環境の改善が図られる。 ・ 工事施工にあたっては河川環境に配慮した工法を採用し、かつ道路法面には周辺植生に配慮した緑化を図ることで周辺環境への影響を最小限にとどめる。 				
(4)優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹万土地地区画整理事業では、区域内幹線道路が本工区取り合い区間を除いて完了し、事業も平成20年度に完成予定で順次新市街地が形成される。また(主)赤穂佐伯線雲津橋の整備をはじめ当工区周辺の整備も進んでおり、これら関連する事業の進捗に合わせて平成18年度より事業着手する。 				